

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年10月30日

**【事業年度】** 第16期（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

**【会社名】** ウインテスト株式会社

**【英訳名】** Wintest Corp.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 奈良 彰治

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号

**【電話番号】** 045-317-7888（代表）

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 樋口 真康

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号

**【電話番号】** 045-317-7888（代表）

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 樋口 真康

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月
売上高 (千円)	1,393,593	869,810	941,640	452,510	923,177
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	122,350	205,883	162,718	350,826	3,004
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	74,241	325,615	454,249	546,508	4,569
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	565,494	597,121	597,121	997,101	997,101
発行済株式総数 (株)	27,103	27,696	27,696	49,274	49,274
純資産額 (千円)	2,020,191	1,667,716	1,170,925	1,533,899	1,535,678
総資産額 (千円)	2,237,486	2,368,174	1,472,562	1,843,372	1,594,703
1株当たり純資産額 (円)	74,389.96	60,215.06	42,277.77	31,130.00	31,166.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	1,200.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失 ( ) (円)	2,604.39	11,864.55	16,401.28	15,916.76	92.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2,529.91	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.3	70.4	79.5	83.2	96.3
自己資本利益率 (%)	3.6	17.7	32.0	40.4	0.3
株価収益率 (倍)	128.6	12.9	4.7	1.4	264.2
配当性向 (%)	46.1	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	193,076	349,223	64,273	254,409	301,195
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,463	973,357	599,892	507,051	183,735
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,181	630,850	384,194	758,549	216,226
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,025,567	333,837	485,261	482,349	751,153
従業員数 (外、パート、派遣社員) (人)	42 (2)	37 (2)	34 (2)	28 (2)	27 (3)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第13期、第14期、第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第12期において、新株予約権の行使により252株発行しております。これにより発行済株式総数は27,103株となっております。
6. 第13期において、新株予約権の行使により593株発行しております。これにより発行済株式総数は27,696株となっております。
7. 第15期において、第三者割当増資により21,578株発行しております。これにより発行済株式総数は49,274株となっております。

## 2 【沿革】

### (1) 会社設立の経緯

当社の前身は、現代表取締役社長奈良彰治が平成5年8月横浜市中区弁天通においてウインテスト有限会社（出資金3,000千円）を創業し、自動検査装置の開発を開始したことに始まります。その後、事業拡大により平成7年7月ウインテスト有限会社を組織変更し、ウインテスト株式会社（資本金10,000千円）を横浜市中区花咲町に設立いたしました。

### (2) 事業内容の変遷

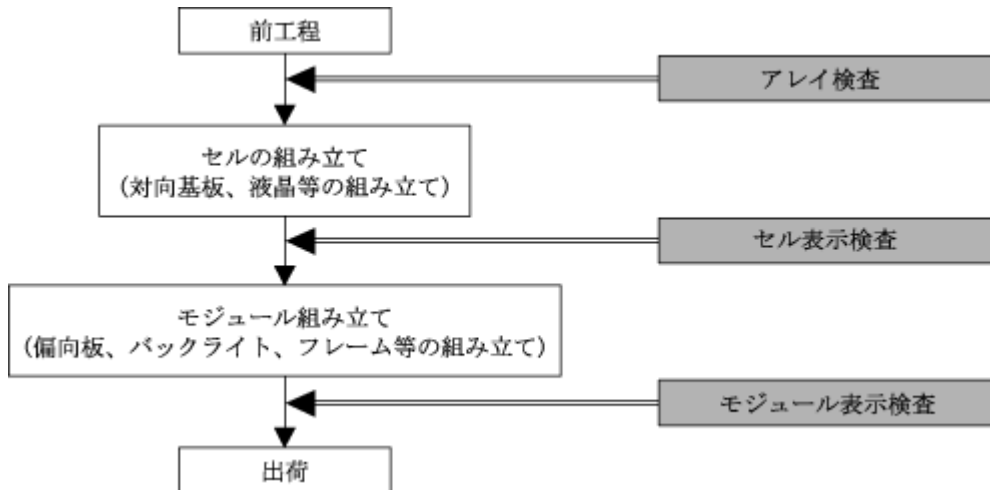
年月	事業内容
平成5年8月	ウインテスト有限会社（横浜市中区弁天通）を設立、検査装置の開発開始
平成7年6月	低温ポリシリコンTFTアレイ検査用WTS-103C CCD/LCD自動検査装置を開発
平成7年7月	組織変更し、横浜市中区花咲町にウインテスト株式会社を設立
平成10年3月	本社を横浜市中区曙町に移転
平成11年5月	WTS-211 CCD/LCD自動検査装置を開発
平成12年3月	海外（韓国・台湾）における販売活動の開始
平成13年3月	自動表示検査装置オプションWVM-701を開発
平成13年5月	ISO14001：1996（登録番号 E01 - 194）国際環境規格を取得
平成15年9月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成15年12月	WTS-311 CCD/LCD自動検査装置を開発、販売を開始
平成16年2月	本社を横浜市西区北幸に移転
平成18年3月	WTS-700 アナログ・ミックスドシグナルIC検査装置を開発、販売を開始
平成20年3月	株式会社タカトリと業務資本提携契約を締結

### 3 【事業の内容】

#### (1) 当社の事業の内容

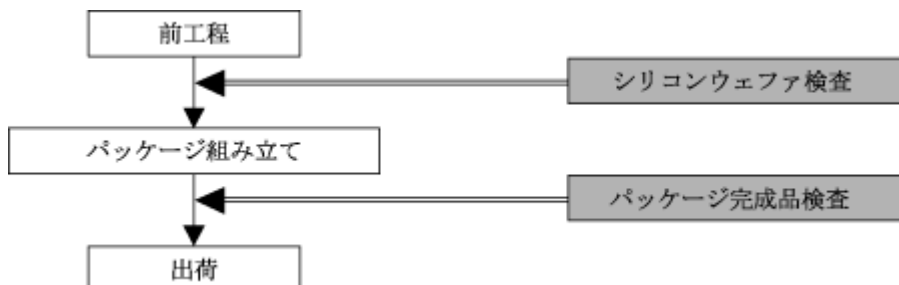
当社の事業は、低温ポリシリコン型TFT液晶、高温ポリシリコン型TFT液晶、LCOS、有機EL等のフラットパネルディスプレイ並びにCCD/CIS撮像素子、アナログミックスドシグナルICの製造工程における各検査工程で使用される検査装置の開発、設計、販売並びに技術サポートであります。当社の製品を組合せることにより、フラットパネルディスプレイについてはアレイ検査から表示検査まで、撮像素子についてはシリコンウェファ検査からパッケージ完成品検査までできます。次に各製造工程における検査工程を示します。

#### <フラットパネルディスプレイ製造工程>



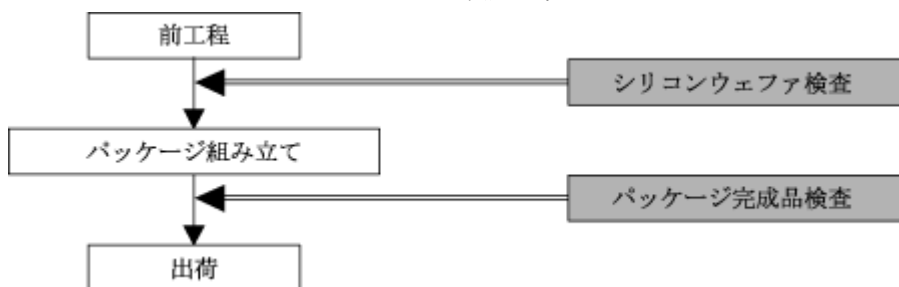
\* 当社の検査装置は、網掛けされている各検査工程で用いられます。

#### <撮像素子製造工程>



\* 当社の検査装置は、網掛けされている各検査工程で用いられます。

#### <アナログミックスドシグナルIC製造工程>



\* 当社の検査装置は、網掛けされている各検査工程で用いられます。

<製品とデバイス検査の関係表>

デバイス	機能	製品モデル
有機EL	アレイ検査	WTS-311, WTS-103C, WTS-211
低温ポリシリコン型TFT液晶	アレイ検査	WTS-311, WTS-103C, WTS-211
	表示検査	WTS-311/WTS-103C/WTS-211+WVM-701
高温ポリシリコン型TFT液晶	アレイ検査	WTS-311, WTS-103C, WTS-211
	表示検査	WTS-311/WTS-103C/WTS-211+WVM-701
LCOS	アレイ検査	WTS-311, WTS-103C, WTS-211
	表示検査	WTS-311/WTS-103C/WTS-211+WVM-701
CCD/CIS	シリコンウェファ検査	WTS-311, WTS-103C, WTS-211
	パッケージ完成品検査	WTS-311, WTS-103C, WTS-211
アナログミックスドシグナルIC	シリコンウェファ検査	WTS-700
	パッケージ完成品検査	WTS-700
全てのデバイス	研究開発	WTS-311, WTS-103C, WTS-211, WTS-700

- (注1) WTS-311：有機EL、低温・高温ポリシリコン型TFT液晶、LCOS等液晶デバイスのアレイ検査及びCCD/CIS撮像素子検査のフルスペック版検査装置であり、WTS-103Cの後継機です。
- (注2) WTS-103C：有機EL、低温・高温ポリシリコン型TFT液晶、LCOS等液晶デバイスのアレイ検査及びCCD/CIS撮像素子検査のフルスペック版検査装置です。
- (注3) WTS-211：WTS-103Cでの検査対象製品のいずれかに特化したコンパクト、ローコスト版検査装置であります。
- (注4) WVM-701：携帯電話、プロジェクター、デジタルスチルカメラ等用液晶の高精細・小型セル・モジュールの自動表示検査装置用オプションです。  
 なお、当該検査装置用オプションは、WTS-311、WTS-103CまたはWTS-211と組み合わせて使用します。
- (注5) WTS-700：精密OPアンプ、モータドライバー、Telecomデバイス、各種センサー類、AC・DCパワー制御IC、アナログオーディオ、デジタルオーディオ、他小信号用IC等幅広く対応可能なアナログ・ミックスドシグナルIC用の検査装置です。

(2) 当社製品の特徴について

<検査装置の汎用性>

当社の検査装置は、電気的検査を必要とする全ての工程で、被測定物に対応したテストヘッドを用意するだけで検査できる汎用性に富んだ構成をとっております。

<フラットパネルディスプレイのアレイ検査>

低温・高温ポリシリコン型TFT液晶、LCOSの画素には、画素スイッチと微小な保持容量で形成される画素回路があります。また、これらのディスプレイには、周辺回路と呼ばれるドライバー回路、DAC等があります。当社の製品は、高速応答する画素回路並びに周辺回路を電氣的に検査するアレイ検査に特徴があります。特に、低温・高温ポリシリコン型TFT液晶、LCOSは、デバイスや周辺回路における電子の動作速度が速い上に画素の保持容量が小さく困難な検査の一つです。

当社は、このアレイ検査を確立し、ポリシリコン、シリコン両タイプの液晶のアレイ検査で強みを発揮していると考えております。また、有機ELディスプレイの測定方法については、既に特許出願申請を2件しており、測定技術を確立していると考えております。

<フラットパネルディスプレイの表示検査と撮像素子の検査>

フラットパネルディスプレイの表示検査並びに撮像素子の検査で最後まで課題として残っている項目は、色むら検査です。当社は、既に撮像素子において色むら検査の自動化を実現しており、フラットパネルディスプレイにもこの技術の応用展開を図る予定です。この色むら検査技術は、僅かな色の変化（むら）を定量化することにより成し得る技術で、当社は、色むらの要因を画像処理できるノウハウを保持していると考えております。

<アナログミックスドシグナルICの検査>

WTS-700は、WTS-311システムで培ったDSP技術を生かし、アナログ任意波形発生器、高精度アナログデジタイザ等々のACハードウェアそしてそれらに完全に同期を取れる高速デジタルサブシステムなどを搭載し、デジタル処理が混在している次世代放送用テレビ信号IC、より高精度の求められるAV家電ユニットまたはハードディスク用モータコントロールドライバ、カーエレクトロニクスに欠かせない各種センサーや微小信号検出用のオペアンプなどを高速・高精度に検査します。

<技術サポート>

当社は、当社製品の導入から試作、量産立ち上げまで、顧客に徹底した技術サポートを行なっております。当社製品導入後のアフターサポートにおいては、ベストウエイソリューションによる素早い顧客対応を行なうことを基本としています。当社では、顧客にとっても、当社にとっても最大のメリットを得られるサービスが何かを常に考えながらサポートすることを心がけております。

(3) ファブレス経営について

当社は、設立当初より自社内では開発、設計及び詳細仕様の作成を主体としております。液晶パネル業界の景気の変動による当社業績への影響を最小限にするため、製品の製造については、長年にわたり信頼関係を築いてきた外注先が担当するというビジネスモデル（いわゆるファブレス）をとっております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

業務部門別の従業員数を示すと、次のとおりです。

平成21年7月31日現在

業務部門別	従業員数(人)
開発部門	13
営業部門	10 (2)
管理部門	4 (1)
合計	27 (3)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託、パート社員は( )内に外数で記載しております。  
 2. 事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示しております。  
 3. 管理部門は、総務、経理、財務、経営企画室及びCSR室を包括する部門です。

平成21年7月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
27人 (3人)	42歳 4ヶ月	6年 2ヶ月	6,336,065

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託、パート社員は( )内に外数で記載しております。  
 2. 当社は年俸制を採用しており、平均年間給与は、年俸制採用のため年俸額より算出された賞与を含みます。

(2) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、原油の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱による株価の大幅な低迷や、急激な円高進行による輸出の伸び悩みなどを背景に、先行きの不透明感が強まりました。

当社が属する半導体及びフラットパネルディスプレイ業界においても、デジタル家電向けを中心とする各分野の主要なメーカーが業績不振に陥り、生産装置や検査装置の需要は急激に低下いたしました。

このような状況下、当社は自社の特色を活かしながら製造原価の低減を推し進めるとともに、販売チャネルの拡大による新規顧客の開拓、並びに新たに開発したオプションの製品の販売促進を行うなど、売上の拡大に努めました。

また、既存製品の品質改善とともに、ユーザーへのサービス充足を図り、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

当事業年度における製品分野別の状況は、以下のとおりです。

CCD、CMOSイメージセンサー検査の分野におきましては、テストシステム並びに検査用アプリケーションの受注、納入が順調に推移し、売上高は884百万円となりました。

ディスプレイ及びアナログミックスドシグナルIC検査、その他の分野におきましては、検査用アプリケーションの受注、納入は順調に推移したものの、業界全般における設備投資抑制の影響を受け、テストシステムの受注は低調に推移し、売上高は38百万円となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高923百万円（前事業年度比104.0%増）、営業損失6百万円（前事業年度は営業損失303百万円）、経常損失3百万円（前事業年度は経常損失350百万円）、当期純損失4百万円（前事業年度は当期純損失546百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて268百万円増加し当事業年度末には751百万円（前年同期比55.7%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は301百万円（前年同期は254百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の減少額212百万円及びたな卸資産の減少額119百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は183百万円(前年同期は507百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入600百万円及び定期預金の預入れによる支出400百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は216百万円(前年同期は758百万円の増加)となりました。これは主に「株主、役員又は従業員からの短期借入金」の返済による支出216百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は、次のとおりです。

事業の種類	第16期 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
CCD/LCD検査装置(千円)	321,854	106.9
合計(千円)	321,854	106.9

(注) 1. 当社は外注生産のため、外注先からの納入・検収済金額です。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況は、次のとおりです。

事業の種類	第16期 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
CCD/LCD検査装置	865,315	137.5	163,849	73.9
合計	865,315	137.5	163,849	73.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績は、次のとおりです。

事業の種類	第16期 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	前年同期比(%)
CCD/LCD検査装置(千円)	923,177	204.0
合計(千円)	923,177	204.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	第15期 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)		第16期 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キヤノン株式会社	315,083	69.6	758,105	82.1
内藤電誠工業株式会社	-	-	93,660	10.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2事業年度の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合につきましては、事業年度の総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社は高度化、多様化するお客様の検査要望にお応えするため、検査技術の革新を進めるとともに、検査対象の拡充による事業の成長継続を目的として、以下の課題に取り組んでまいります。

#### (1) 既存製品の機能強化

CCD、CMOSイメージセンサー分野においては高品位、低コスト化をそれぞれ推し進め、フラットパネルディスプレイ分野においては、新たな検査ニーズに対応する検査技術や手法の開発を継続いたします。

また、アナログミックスドシグナルIC分野においては、特にパワー半導体検査向けに多様化、高度化する検査要求に応えてゆく検査機能拡張オプションを提供し、市場ポテンシャルを向上してまいります。

#### (2) 検査分野の拡充

更なる成長を目指し、液晶ディスプレイ用ドライバーIC検査や、有機ELドライバーIC検査など、これまでと異なる新たな検査事業領域への参入をしてまいります。

詳しくは平成21年9月2日に発表いたしました、「山田電音株式会社との業務提携に関するお知らせ」をご参照下さい。

#### (3) 経営の効率化とコスト削減

事業の拡大とともに、従来取り組んできたコスト削減を、更なる固定費の削減、並びに部品調達の効率化により進めてまいります。

#### (4) 運転資金負担

当社の事業に関しては、仕入支払と売上金回収について、支払サイトと回収サイトのギャップは平均6ヶ月と長く、売上伸長期での資金負担は大きくなるという事業特性があります。このような事業特性上、当社には絶えず運転資金負担が発生し、大量の受注が集中した場合には相当額の運転資金負担が予測

されますので、万が一に備えて主要販売先の売掛債権について金融機関との間で信託方式による資金化やファクタリングの契約を取り結んで万全を期しております。

(5) 株式会社タカトリとの連携

両社の独自技術と販売力による市場での差別化と、相互に関連する製品の連携によるシェア拡大のため、今後更なる設計、販売、並びに技術サポートに関する協力体制の構築を進めるとともに、両社の既存事業におけるシナジー効果を相互に発揮できるよう、連携を推し進めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

##### (1) 市場動向の変動

当社は撮像素子、アナログミックスドシグナルIC、液晶、有機EL、低温、高温ポリシリコンTFT等を用いたフラットパネルディスプレイ分野における検査に特化した事業戦略をとっておりますが、この検査装置事業は、デジタル家電や携帯電話、パソコンといった撮像素子やフラットパネルディスプレイを有する機器、並びに家電、自動車、電設などのアナログミックスドシグナルICを有する機器の市場が牽引役となっております。

これらの機器市場、及び検査対象となるデバイス市場は、一時的な在庫調整やシリコンサイクル、クリスタルサイクルの影響を受けやすい特性を有します。

当社は各分野の装置において、独自技術を活かした先端・ハイエンドデバイス検査に重きを置きつつ、ニッチ市場を開拓することにより、これらの影響を受けにくい体制作りを推し進めております。

なお、これらの機器市場、デバイス市場は、情報化、ユビキタス社会の進展、エコロジー指向や地球温暖化抑止への省電力といった流れに向けた基幹産業として、当面は拡大基調を継続すると思われませんが、予想外の市場収縮時には当社装置の売上が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 競合の状況

当社の主要製品である検査装置に関して、CCD、CMOSイメージセンサー関連では、強力な国内競合メーカーが3社程度存在すると考えております。当社では、競合他社と比較して、色むらの測定技術に独自のノウハウを保有していると考えておりますが、今後は、CMOSイメージセンサー用に更なる機能強化を行うなど、より一層の差別化を図ります。

アナログミックスドシグナルIC関連では国内競合メーカーが4社程度存在すると考えております。当社は製品が有する独自の機能に加え、顧客の検査ニーズに対応するための装置機能拡張オプションを開発し、市場投入する事で、他社との差別化を図ります。

フラットパネルディスプレイ関連では、検査技術の特許申請やノウハウにて他社への参入障壁をある程度構築していると当社では判断しております。又、製品の低価格化、小型化、高機能化では他社に先んじた優位性を築いていると考えております。しかしながら、当該市場には同業他社が存在し、また、今後は他の競合企業が当該分野へ参入するものと考えております。この状況を受け、当社は顧客満足度向上への活動を充実させ、特に有機EL検査装置と表示検査装置については顧客とともに新たな検査技術開発を継続します。

今後、検査装置事業は全般に競合が激しくなることが予想されますが、当社としては、積極的に新規顧客の開拓を進めるとともに、既存ユーザーに対する製品のカスタマイズサポートを行うことで一層緊密な取引関係を構築し、マーケットシェアの拡大を目指す方針であります。

しかしながら、競合他社がさらに経営資源を投入した場合、あるいは国内外で新たな企業の参入があった場合には、当社の市場競争力及びマーケットシェアに影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 技術革新

当社は、CCD、CMOSイメージセンサー、アナログミックスドシグナルIC、並びに低温・高温ポリシリコン型TFT液晶、LCOS、有機EL等のフラットパネルディスプレイの検査装置の販売並びに技術サポートを行っておりますが、これらデバイスの製造過程、あるいは検査手法に将来、予想もされないような劇的な技術革新が生じ、当社がこれに対応できない場合、現製品の需要減少などにより、当社の財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

### (4) 特定の販売先への依存について

当社はキヤノン株式会社、NECエレクトロニクス株式会社及びこの関係会社から、これまで毎期継続して受注があり、当事業年度における売上高総額に占めるこれらの販売先への売上高の割合は、84.5%と高い水準にあります。特にキヤノン株式会社の占める割合は82.1%と極めて高い水準にあります。

当社はこれらの特定の販売先と良好な関係を維持しておりますが、今後は新規販売先の開拓を図り、これらの特定の販売先への依存度を低下させる方針です。

しかしながら当面は引き続き、これらの販売先への依存度が高い水準で推移することが考えられ、この間にこれらの販売先からの受注が減少した場合には、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 運転資金負担

当社の事業に関しては、検査装置の受注から納品、検収までに約半年から約1年の期間がかかる場合があります。又、その売上高は大規模なシステムになると、数千万円から1億円程になり、それらの支払方法の多くは、ファクタリングや手形取引であります。一方、仕入先及び外注先に対する買掛金の支払いは、検収後約1ヶ月後となっております。

このような事業特性上、当社には絶えず運転資金負担が発生し、大量の受注が集中した場合には、相当額の運転資金負担が予測されます。

### (6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度において売上高については、923,177千円と前事業年度に比べ470,667千円の増加となりましたが、営業損失6,766千円、及び当期純損失4,569千円を計上することとなり黒字化に及ばず、4期連続して営業損失及び当期純損失を計上しております。

当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義が存在している状況にあります。

ただし当社は、平成20年3月21日に株式会社タカトリと799,961千円の第三者割当増資を含む業務資本提携を行いキャッシュ・フローの安定化を図るとともに、売上拡大とコスト削減による営業損益の改善を目指した諸施策を推進してきた結果、当事業年度の売上の大幅増加につながり営業損益も黒字化にもう一步のところまで至っております。また、財務状況につきましては営業キャッシュ・フローがプラスに転じたこともあり、当事業年度末の現金及び預金残高は1,051,153千円となっており、資金面でも十分であると考えております。

以上のことにより、平成22年7月期の事業継続にあたり重要な不確実性は解消されたものと判断しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 1 . ミナトエレクトロニクス株式会社との業務提携及び資本提携

#### (1) 提携の目的

当社は、両社互いの得意技術を共有して技術開発を推進し、フラットパネルディスプレイ検査装置分野での総合力を発揮するために平成17年9月21日付でミナトエレクトロニクス株式会社（横浜市都筑区、資本金1,245百万円、代表取締役社長 遠藤 窮）と業務提携及び資本提携をいたしました。

#### (2) 提携の条件

##### 業務提携

- a . フラットパネルディスプレイ検査装置分野において、互いの有する技術・販売等のノウハウを提供する。
- b . 当社の製品の一部をミナトエレクトロニクス株式会社で製造することを推進する。

##### 資本提携

- a . 当社が、ミナトエレクトロニクス株式会社の発行する普通株式のうち1,546,000株（議決権総数の11.27%、取得金額301,470千円）を既存株主から取得しました。
- b . ミナトエレクトロニクス株式会社が、当社の発行する普通株式のうち100株（平成21年7月31日における議決権総数の0.20%）を、既存株主から取得しました。

### 2 . 株式会社タカトリとの業務提携及び資本提携

#### (1) 提携の目的

当社は、株式会社タカトリを引き受け先とする第三者割当による新株式の発行を実施し、両社の関係強化と当社の資本増強を行うとともに、それぞれの経営資源と総合力を相互に有効活用し両社のフラットパネルディスプレイ、半導体関連事業基盤の強化及び拡大を目指しております。

なお、業務提携における事業協力として、

事業協働戦略の策定

ノウハウの相互提供及び活用

人事交流

等を行ってまいります。

#### (2) 第三者割当による新株式の発行の内容

発行新株式数

普通株式 21,578株

発行価額

37,073円

発行価額の総額

799,961,194円

資本組入額

399,980,597円

募集又は割当方法

株式会社タカトリに対する第三者割当

申込期間

平成20年4月7日(月)

払込期日

平成20年4月7日(月)

その他

有価証券届出書に記載事項の発行株式に関する必要な内容

当社は割当先と割当新株式を発行日(平成20年4月7日)から2年以内に譲渡する場合には、その内容について当社に速やかに報告する旨の確約書を締結しております。  
前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件にしております。



## 6 【研究開発活動】

### (1) イメージセンサー用新検査装置の開発

評価用から量産まで展開可能なマルチサイト・テストヘッド一体型CMOSイメージセンサーテストターの開発を行っております。

### (2) フラットパネル用表示検査装置の開発

大型フラットパネルディスプレイ向け表示検査装置の開発を行っております。

### (3) WTS-311検査装置の機能拡張

WTS-311検査装置につきまして、更なるパフォーマンスアップを図るために機能拡張を実現する各種アプリケーション開発を実行し、継続しています。

### (4) WTS-700検査装置用アプリケーションの開発

WTS-700検査装置につきましては、対象各種デバイス向けとして高電圧高電流オプションなどのアプリケーション開発を継続しています。

### (5) 研究開発費の総額

当事業年度における研究開発費の総額は201,741千円となっており、売上高対比21.9%に達しております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び製品保証引当金であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しておりますのでご参照下さい。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますのでご参照下さい。

#### (4) 戦略的現状と見通し

当社の検査装置の対象のひとつであるCCD撮像素子及びCMOSイメージセンサーの分野は、カメラ付携帯電話やデジタルカメラ、デジタルビデオカメラの市場拡大に伴い継続的な拡大が見込まれております。また、ミックスドシグナルICの分野においては、パワー半導体等の制御用IC市場の拡大が見込まれております。

これらの分野では、デバイスの高画素化、高速化、高精細化や、高電圧、大電流下での検査など、検査の難易度は以前に増して高まるとともに、検査装置に対する技術的ニーズは高度化しております。当社はこれらのニーズに対応すべく、製品開発、営業力の強化、顧客サポートの充実を一層推し進めてまいります。

また、新たな需要が見込まれる新規分野として表示検査装置の開発を継続し、当社独自の製品をマーケットに提供することにより、収益力がある経営成績の安定した会社を目指す考えです。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金情報につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しておりますのでご参照下さい。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますのでご参照下さい。

#### (7) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応について

当社は、平成19年7月期中間期以降に継続企業の前提に関する重要事象等が存在しており、「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。以来、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義を解消するため、資金調達によるキャッシュ・フローの安定化及び売上拡大による営業損益の改善を目指して、財務体質の強化に結びつく以下の施策を推進してまいりました。

- ・平成20年3月21日に株式会社タカトリと799,961千円の第三者割当増資を含む業務資本提携を行い、現在、新収益機会の獲得を目指し開発協業を推進中です。
- ・原価低減と固定費削減による営業損益改善を目的とする全社的業務改革を実施してまいりました。取組みとしては部品調達の効率化と調達先の選別、試験研究費の抑制、及び大幅な役員報酬削減、給与一部カットによる人件費の削減並びに事務所賃借の一部解約による支払家賃の減少を図っております。
- ・製品機能拡張オプション開発を推進することにより売上拡大を図るとともに、新規顧客の開拓により特定の顧客に偏重している売上構成の多様化、是正を推進しております。
- ・営業推進策では営業担当・エンジニアが一体化した営業組織への変更を行い、顧客ニーズにより迅速、的確に対応できる体制を構築し受注拡大を図ります。

これらの諸施策の実行は、当事業年度における新規顧客との取引開始や売上拡大の成果につながっており、営業キャッシュ・フローがプラスに転ずるとともに営業損益も黒字化にもう一步のところまで至っております。また、財務状況につきましては、株式会社タカトリを対象とする上記の第三者割当増資を実施したこともあり、当事業年度末の現金及び預金残高は1,051,153千円となっており、資金面でも十分であると考えております。

以上のことにより、平成22年7月期の事業継続にあたり重要な不確実性は解消されたものと判断し、財務諸表における継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度に実施いたしました設備投資の総額は7,514千円であり、その主なものは検査装置開発用測定機器の開発ツール等です。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社は、本社所在地において管理、営業、研究開発を行っており、主要な設備は次のとおりです。

平成21年7月31日現在

事業所名 (所在地)	業務部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (横浜市西区)	開発部門	研究開発設備	1,871	855	13,975	2,671	19,373	13
	その他	その他	528	570	2,908	1,752	5,760	14(3)
合計			2,400	1,426	16,883	4,423	25,134	27(3)

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。  
 2. 従業員数は、就業人員であり、( )内は外書で嘱託、パート社員です。  
 3. リース契約による主な賃借設備はありません。  
 4. 主要な賃借中の設備は、本社建物のみです。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年10月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,274	49,274	東京証券取引所 (マザーズ)	単元制度は採用していません
計	49,274	49,274	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権（ストック・オプション）の状況

（平成16年10月22日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成21年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	72個（注）	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	72	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 337,943円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日 ～平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 337,943円 資本組入額 168,972円	同左 同左
新株予約権の行使の条件	<p>被付与者が取締役、監査役、従業員その他これに準じる地位にあること。ただし、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。新株予約権の質入その他の処分は認めない。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただしに規定する「新株予約権割当契約」による。</p> <p>その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによる。</p> <p>任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。又、外部支援者はこの限りではない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）新株予約権1個当たりの株式数は1株です。

会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づく特別決議による新株予約権（ストック・オプション）の状況

（平成20年10月29日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成21年7月31日)	提出日現在 (平成21年10月30日)
新株予約権の数	-	230個（注）
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	-	230
新株予約権の行使時の払込金額	-	1株につき 32,464円
新株予約権の行使期間	-	平成23年8月1日 ～平成28年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	-	発行価格 32,464円 資本組入額 16,232円
新株予約権の行使の条件	-	<p>被付与者が取締役、監査役、従業員その他これに準じる地位にあること。ただし、</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。</p> <p>その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	-	新株予約権の譲渡については当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）新株予約権1個当たりの株式数は1株です。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月1日～ 平成17年7月31日 (注1)	252	27,103	13,440	565,494	13,439	672,742
平成17年8月1日～ 平成18年7月31日 (注2)	593	27,696	31,627	597,121	31,626	704,369
平成20年4月7日 (注3)	21,578	49,274	399,980	997,101	399,980	1,104,350

- (注) 1. 新株予約権行使 252株  
     発行価格 106,667円  
     資本組入額 53,334円  
 2. 新株予約権行使 593株  
     発行価格 106,667円  
     資本組入額 53,334円  
 3. 有償第三者割当 21,578株  
     発行価格 37,073円  
     資本組入額 18,536.5円

## (5) 【所有者別状況】

平成21年7月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	14	33	11	2	2,355	2,418	-
所有株式数 (株)	-	272	339	23,751	233	3	24,676	49,274	-
所有株式数 の割合(%)	-	0.55	0.69	48.20	0.47	0.01	50.08	100.00	-

## (6) 【大株主の状況】

平成21年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社タカトリ	奈良県橿原市新堂町313-1	21,578	43.79
奈良 彰 治	神奈川県横浜市港北区	8,267	16.78
本 間 春 雄	神奈川県横浜市都筑区	1,837	3.73
エイシャント・ウェルフェア 合同会社	神奈川県横浜市港北区篠原西町4-38	1,380	2.80
伊 藤 正 敏	神奈川県藤沢市	855	1.74
奈 良 百合子	神奈川県横浜市港北区	840	1.70
長 嶺 紀 晃	神奈川県横浜市金沢区	455	0.92
永 井 千 恵 子	静岡県浜松市北区	350	0.71
高 津 秀 雄	神奈川県横浜市港南区	321	0.65
永 井 正 二	静岡県浜松市北区	262	0.53
計	-	36,145	73.36

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,274	49,274	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	49,274	-	-
総株主の議決権	-	49,274	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。



(8) 【ストックオプション制度の内容】

(平成16年10月22日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年10月22日
付与対象者の区分及び人数	役員 1 名、従業員 1 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注1) 決議では300個ありますが、平成17年10月17日に72個を役員・従業員に付与しております。

(注2) 新株予約権 1 個当たりの株式数は 1 株です。

(平成20年10月29日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成20年10月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4 名、従業員 3 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注1) 決議では300個ありますが、平成21年10月19日に230個を役員・従業員に付与しております。

(注2) 新株予約権 1 個当たりの株式数は 1 株です。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、「株主に対する利益還元」を経営課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主利益向上に努めるとともに、配当につきましても、業績に応じ安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。しかしながら、企業体質の強化や競争力の維持、及び今後の事業展開に備えた安定的な資金確保が必要とされております。そのため、内部留保に重点を置いた方針を実施することもあります。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき無配とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に技術やコスト競争力を高め、市場ニーズにこたえる開発体制を強化し、さらには、開発や製造、そして営業分野においてもワールドワイドなグローバル戦略の展開を図るための有効投資に備えたいと考えております。

なお当社は、期末配当に加え、取締役会の決議により毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に規定し、年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月
最高(円)	645,000	614,000	222,000	77,000	36,000
最低(円)	292,000	140,000	73,000	22,100	14,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	23,100	19,000	20,000	24,600	36,000	26,500
最低(円)	14,000	15,000	15,220	18,000	21,480	19,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		奈良 彰 治	昭和26年10月31日生	昭和50年4月 ミナトエレクトロニクス㈱入社 昭和54年7月 テラデザイン㈱入社 平成5年8月 ウインテスト㈱設立 代表取締役 平成7年7月 当社設立 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	8,267
常務取締役		樋口 真 康	昭和32年6月11日生	昭和54年3月 ㈱リコー入社 昭和55年5月 テラデザイン㈱入社 平成11年11月 アドバンステクノロジー㈱入社 平成14年5月 ビーイーアイジャパン㈱入社 平成15年7月 当社入社 マーケティング部長 平成15年10月 取締役マーケティング部長 平成16年8月 取締役マーケティング部長兼開発部長 平成16年10月 取締役開発、マーケティング担当 平成17年8月 取締役開発担当 平成17年10月 常務取締役開発、営業担当 平成21年10月 常務取締役就任(現任)	(注)3	15
取締役	総務経理部・ CSR室担当	岡本 隆	昭和24年6月9日生	昭和47年4月 東洋信託銀行㈱入社 平成8年11月 同社市場金融部長 平成14年12月 UFJ信託銀行㈱人事部 部付部長 平成16年7月 UFJオフィスサービス㈱入社 平成17年8月 当社入社 CSR室長 平成17年10月 取締役CSR室長 平成18年10月 取締役CSR室長兼総務経理担当 平成21年7月 取締役総務経理部・CSR室担当就任 (現任)	(注)3	-
取締役	取締役営業担 当兼MS推進部 長	麻生 実	昭和38年3月9日生	昭和60年4月 ㈱テセック入社 平成元年11月 テラデザイン㈱入社 平成15年1月 当社入社 平成18年8月 営業部長 平成21年10月 取締役営業担当兼MS推進部長就任(現任)	(注)3	-
取締役	取締役開発担 当兼開発部長	姜 輝	昭和43年5月28日生	平成4年7月 上海中和軟件有限公司 (Shanghai Chuwa Software Co., Ltd.)入社 平成9年11月 当社入社 平成17年8月 開発部副部長 平成19年8月 開発部長 平成21年10月 取締役開発担当兼開発部長就任(現任)	(注)3	68
取締役		増田 誠	昭和38年7月8日生	昭和61年4月 ㈱タカトリ機械製作所(現㈱タカトリ)入社 平成16年10月 同社執行役員 営業本部営業管理部長 平成18年10月 同社執行役員 営業本部副本部長兼営業管理部長 平成21年10月 同社執行役員 営業本部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		金田一 喜代美	昭和37年11月20日生	昭和63年9月 サンワ・等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成元年5月 税理士登録 平成3年6月 石井公認会計士事務所入所 平成13年10月 当社常勤監査役就任(現任) 平成20年8月 平安レイサービス㈱ 非常勤監査役就任(現任)	(注)4	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		大山 亨	昭和42年8月24日生	平成3年4月 山一証券(株)入社 平成9年10月 (株)関配入社 平成10年4月 富士証券(株)入社 平成12年10月 合併によりみずほ証券(株)へ移籍 平成13年3月 HSBC証券会社東京支店入社 平成14年2月 株式会社上場コンサルタントとして独立 平成15年7月 (有)トラスティ・コンサルティング設立 代表取締役就任(現任) 平成15年10月 当社監査役就任(現任) 平成16年6月 フィンテックグローバル(株) 監査役就任(現任) 平成17年4月 (株)トラスティ・コンサルティング設立 代表取締役就任(現任) 平成20年1月 (株)オールエイジ 監査役就任(現任) 平成20年9月 (株)ビューティー花壇 常勤監査役就任(現任)	(注)4	24
監査役		根岸 功生	昭和33年3月7日生	昭和59年9月 サンワ東京丸の内事務所(現有限責任 監査法人トーマツ)入所 平成3年3月 公認会計士登録 平成3年6月 ヘルツ(株)入社 平成10年9月 (株)プライムシステム入社 平成12年6月 根岸公認会計士事務所開設 平成16年9月 シティア公認会計士共同事務所開設 (現職) 平成16年11月 税理士登録 根岸功生税理士事務所開設 (現職) 平成20年10月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						8,422

- (注) 1. 増田誠氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 金田一喜代美氏、大山亨氏及び根岸功生氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成21年10月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成20年10月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、近年の企業におけるコーポレート・ガバナンスに対する社会的重要性に鑑み、企業倫理と法令遵守の徹底及び内部統制の強化を推進するとともに、効率性・健全性・透明性の高い経営の実現により、株主・顧客・従業員・取引先等のステークホルダーに適正な利益を継続的に確保・還元するための企業価値の拡大に努め、貢献することをコーポレート・ガバナンスの基本方針・目的としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

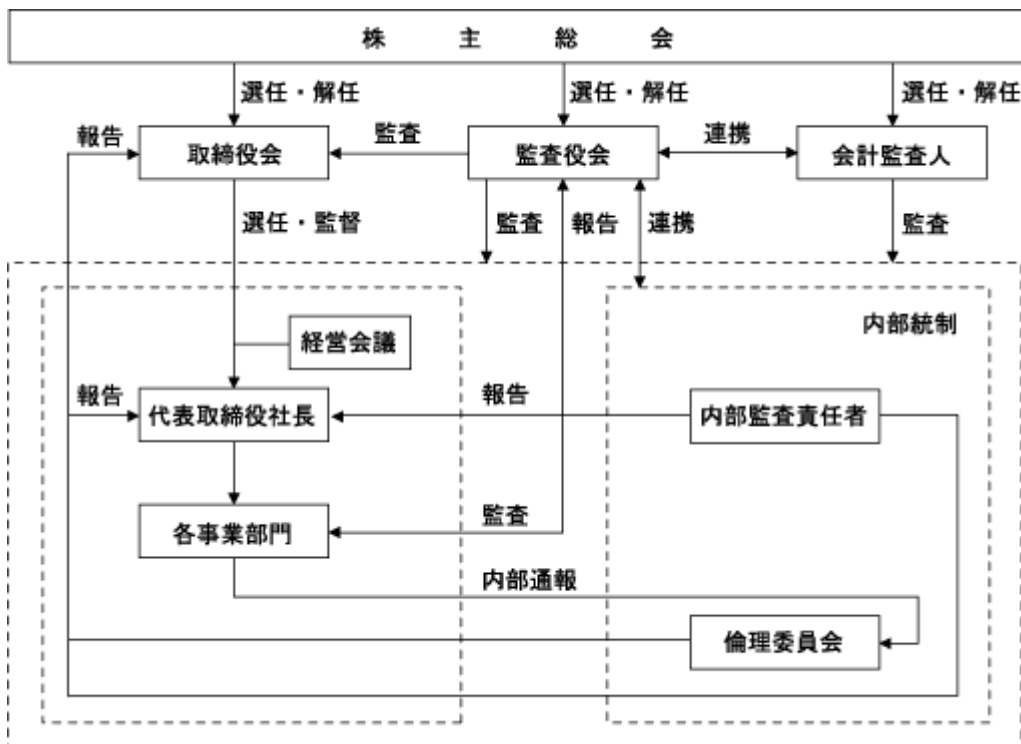
イ．会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。平成21年10月30日現在、取締役は6名（内社外取締役1名）、監査役は3名（内社外監査役3名）であります。

取締役会は、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び取締役の業務執行状況の監督を行っております。また、監査機関として監査役会を設置しております。さらに、内部統制管理機能を併せ持つ機関としてCSR室を設置し、取締役室長を内部監査責任者に任命するとともに、当社倫理指針と法令の遵守を徹底させるための倫理委員会を設けております。

なお、当社はファブレスの経営体制であり、会社規模が比較的小さいため、内部統制の担当人員には限りがあるため、監査、監督、報告の独立性を確保したうえで担当、責任者を兼任させています。

その具体的な関係及び内部統制システムは、下図のとおりであります。



## ロ．会社の機関の内部統制システムの整備の状況

取締役会は、計6名で構成されております。月1回の定例取締役会の他、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について意思決定するとともに、業務執行の状況の監督を行なっております。また監査役3名も出席し、取締役の職務執行を監督しております。

経営会議は、原則、代表取締役社長、及び社外取締役を除く取締役5名、並びに関連部室長等により構成されております。毎週開催されている当該会議では、個別事項の状況把握及び審議を諮るとともに、取締役会が決定した方針に基づき、具体的な施策を検討し執行しております。

さらに、刻々と変化する事業環境に対応するため、各部署での会議を週1回程度開催するほか、社内情報ネットワーク・システムを通じて、情報の共有化と事業遂行の方向性を一致させております。その他、電子メールを利用することにより、当社内での横断的な情報の共有化を推進し、恒常的な意思決定の迅速化を図っております。

また、情報開示については、当社内の重要情報の管理を徹底し、適宜、情報開示を実施しております。当社で発生した重要情報については、即時に情報管理責任者に報告される体制となっております。報告を受けた情報管理責任者は、その情報の重要性及び情報開示の必要性を判断し、経営会議、取締役会及び代表取締役社長に報告するとともに、適宜、情報開示を実施しております。

上記の体制を通じて、各取締役及び従業員に対し、上場企業であることを認識し、意識、行動及び責任の自覚を強く求め、コーポレート・ガバナンスの質向上に取り組んでおります。また、内部統制システムの整備につきましては、平成18年5月17日開催の取締役会にて、内部統制システムの基本方針を決定し、システム充実に向けた取り組みを進めております。

内部統制システムの基本方針は、以下のとおりであります。

- a．取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - 1) 倫理指針を制定するとともに監査役による倫理委員会を設置し、取締役及び従業員の法令及び定款の遵守監視を全社で実施しております。また、遵守に疑義のある行為については内部通報制度を制定しております。
  - 2) コンプライアンス体制を構築し、CSR室をコンプライアンス担当部門、当室担当取締役を統括責任者に任命しております。
  - 3) CSR室は、取締役及び従業員に法令及び定款並びに関連規程等の遵守を周知徹底することにより、コンプライアンス体制の向上を推進しています。
  - 4) コンプライアンス体制の調査、法令並びに定款上の問題の有無については、CSR室担当取締役を内部監査責任者に任命し、監査役会と連携、協力のもと、監査計画に基づき内部監査を実施しています。
- b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - 1) 取締役の職務の執行に関する情報は、社内規程に定めるところにより、文書または電磁的媒体（以下「文書等」という）に記載または記録し、適切に保存及び管理しています。
  - 2) 取締役及び監査役は、社内規程に定めるところによりこれらの文書等を閲覧できるようになっております。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社では、全社のリスクマネジメント推進及び内部統制の統括を目的として、常務取締役をリスク管理統括責任者に任命し、リスク管理の基本方針等の策定、リスク管理体制の全体的評価と定期的な見直し、不祥事の予防・早期発見のためのリスクの洗出し、モニタリングによる全体的リスクの統括及び改善策の立案体制の構築を進めています。

また、第17期（平成21年8月1日～平成22年7月31日）中に、部門リスク管理体制として各部室長をリスク管理者として任命し、所管部室に関するリスクの抽出、リスク対策の実施状況の把握、リスクマネジメントに関する教育の実施や情報提供等を実施してまいります。

上記のような平時のリスク管理体制を通じて未然のリスク回避に努めるとともに、緊急事態発生時には、関連部室が中心となり対策チームを立ち上げるなどして問題解決に取り組む体制としております。

なお、法的リスクについては、必要に応じて顧問弁護士のアドバイスを受け対応しております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役会は、毎期、年次予算及び事業部門ごとの業績目標を設定します。
- 2) 各事業部門を担当する取締役は、各事業部門が実施すべき具体的な施策及び権限配分を含めた効率的な業務遂行体制を決定します。
- 3) 取締役会を原則として月1回開催し、経営上の重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督を行っています。

各取締役は、取締役会に月次業績を報告し、取締役会は、この結果をレビューし、目標に対する評価・分析を行い、必要に応じて改善もしくは目標の修正を行います。

- 4) 取締役会の決定を補完するために、代表取締役社長、取締役及び経営会議の選出者による経営会議を原則として毎週1回開催し、経営に関する重要事項の立案、調査、検討及び実施結果の把握を行い、全取締役の情報共有及び迅速な判断を経営に反映するとともに具体的な業務遂行の打ち合わせを行い、各業務を展開しています。
- 5) 社内規程に基づき、各役職員の権限と責任を明確化し、効率的な職務の執行を図っています。

e. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、現在子会社を所有しておらず、当該体制の整備を行っておりません。

f. 監査役がその職務を補助すべきスタッフを置くことを求めた場合における当該スタッフに関する事項

当社は監査役以外に内部監査担当部門を設置しており、当面は監査役の補助スタッフをおきませんが、監査役が補助スタッフの設置を求めた場合には、取締役会は監査役と協議のうえ、内部監査担当部門の従業員を専任者として指名することが出来ます。

g. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役及び従業員は監査役の要請に応じて、監査役会規程及び監査役監査基準に従い、必要な報告及び情報提供を行っています。
- 2) 監査役は、重要な会議に出席し、経営上の重要事項について適時情報の提供を受けるとともに、意見を述べる事ができます。
- 3) 監査役会は効率的な監査を実施するため、適宜、会計監査人及び内部監査責任者と協議または意見交換を行います。



#### h. 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の記載を適切に行うため、「財務報告に係わる内部統制の評価及び監査の基準並びに同実施基準」に準じ、当社の財務報告の適正性を確保する内部統制を整備・運用しています。

#### i. 反社会的勢力を排除するための体制

- 1) 当社は倫理指針において、「反社会的勢力に対する指針」を定め、反社会的勢力との関係を遮断し、違法・不当な要求を排除することを定め、不当な要求には毅然とした態度で臨み、反社会的勢力の排除に全社を上げて取り組みます。
- 2) 万一、反社会的勢力からの接触があった場合は、コンプライアンス統括責任者が対応し、必要に応じて警察当局、顧問弁護士等の外部専門機関と連携して適切な処理をいたします。

### 八. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査責任者（1名）は、監査計画に基づき、監査役会、会計監査人と連携、協力のもと、業務遂行、コンプライアンスの状況等について監査を実施しております。実際の監査にあたっては、監査対象部署以外から、その都度数名の協力者を得て実務にあたるものとし、その結果については取締役会及び監査役会に報告しております。上記の他、環境マネジメント・システム国際規格ISO14001（2004年度版）に基づく定期的な内部監査も実施しております。

また当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役3名で構成されております。監査役は、取締役の職務遂行並びに当社の業務執行の適法性・財務内容の信頼性等について、監査を行なっております。

具体的には、取締役会に出席するほか、監査役会で定めた年度の監査方針・監査計画に従い、各部門からの聴取、往査などにより、取締役の職務執行並びに当社の業務内容監査を実施しております。また、監査役は倫理委員会メンバーを兼任し、コンプライアンス実施状況についても監査を実施しております。

さらに監査役会は、会計監査人より、監査計画及び監査結果について適宜報告を受けるなどして相互連携を高めております。

### 二. 会計監査の状況

当社は会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。会計監査については当監査法人が年間の監査計画に従い、監査を実施しております。会計監査人は、監査役会より監査計画及び監査結果について適宜報告を受けるなどして相互連携を高めております。継続監査年数については、7年を越えていないため記載を省略しております。なお、当社の会計監査業務執行者、並びに会計監査業務に係る補助者は以下のとおりです。

指定有限責任社員・業務執行社員：水上亮比呂、三富康史

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士5名、会計士補等6名、その他4名

(注) 監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

#### ホ． 社外取締役及び社外監査役との関係

平成21年10月28日開催の定時株主総会において新たに選任された社外取締役増田誠氏は、株式会社タカトリの執行役員であり、株式会社タカトリは当社の筆頭株主ですが、当社との取引は小額、かつ限定的なものであり、また増田誠氏個人と当社は直接利害関係を有するものではありません。

平成21年7月31日現在、社外監査役金田一喜代美氏は当社株式を48株、社外監査役大山亨氏は24株をそれぞれ保有しておりますが、当社とは直接利害関係を有するものではありません。

#### リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関する方針の決定、リスクの発生防止対策等の管理体制の構築を目的とした、リスク管理委員会を第17期（平成21年8月1日～平成22年7月31日）中に設置します。

同委員会は代表取締役社長を委員長とする全社横断の委員会であり、定期的を開催することでリスク管理の徹底を図ってまいります。

また、必要に応じて顧問弁護士より、法律面等についての公正かつ適切な助言、指導を受けております。

#### 役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

取締役報酬	26,428千円	（社内：26,428千円、社外：-千円）
監査役報酬	7,050千円	（社内：-千円、社外：7,050千円）
合計	33,478千円	

取締役報酬には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額は含んでおりません。

#### 当社定款における定め概要

##### イ． 取締役の員数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

##### ロ． 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

##### ハ． 取締役の解任の決議要件

当社は、取締役を解任する場合におけるその決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

##### ニ． 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ホ．責任限定契約内容の概要

当社は、社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有能な人材を招聘できるよう、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。ただし本規定に基づいた損害賠償責任を限定する契約は締結しておりません。

ヘ．株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

a. 自己株式の取得

当社は機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、その期待される役割・機能が十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

なお、当該責任免除が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行等について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

c. 中間配当

当社は、株主への機動的な剰余金の配当を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年1月31日を基準日として中間配当をすることが出来る旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	20,000	-
計	-	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

(注) 当事業年度は、当該記載内容の適用初年度であるため、前事業年度の「監査公認会計士等に対する報酬の内容」及び「監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容」につきましては記載しておりません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年8月1日から平成20年7月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度(平成20年8月1日から平成21年7月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

### 3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	982,349	1,051,153
受取手形	-	572
売掛金	344,966	131,598
製品	58,319	-
仕掛品	232,026	168,796
原材料	6,626	-
原材料及び貯蔵品	-	9,125
前渡金	3,568	16,134
前払費用	6,289	8,498
未収還付法人税等	110	373
その他	13,390	4,286
流動資産合計	1,647,646	1,390,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,110	7,110
減価償却累計額	4,297	4,709
建物(純額)	2,812	2,400
車両運搬具	12,835	12,835
減価償却累計額	10,740	11,409
車両運搬具(純額)	2,094	1,426
工具、器具及び備品	141,834	148,057
減価償却累計額	119,940	131,173
工具、器具及び備品(純額)	21,893	16,883
建設仮勘定	2,290	-
有形固定資産合計	29,091	20,710
無形固定資産		
電話加入権	358	358
ソフトウェア	4,326	4,423
無形固定資産合計	4,684	4,781
投資その他の資産		
投資有価証券	118,117	123,883
敷金	24,674	24,674
破産更生債権等	11,032	-
長期前払費用	19,157	30,112
貸倒引当金	11,032	-
投資その他の資産合計	161,949	178,670
固定資産合計	195,726	204,162
資産合計	1,843,372	1,594,703

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	40,413	10,967
株主、役員又は従業員からの短期借入金	216,000	-
未払金	10,628	2,340
未払費用	8,016	6,595
未払法人税等	3,648	3,439
未払消費税等	-	20,204
預り金	7,075	6,059
賞与引当金	4,481	3,610
製品保証引当金	19,209	5,808
流動負債合計	309,473	59,025
負債合計	309,473	59,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	997,101	997,101
資本剰余金		
資本準備金	1,104,350	1,104,350
資本剰余金合計	1,104,350	1,104,350
利益剰余金		
利益準備金	13,511	13,511
その他利益剰余金		
技術開発積立金	40,000	40,000
製品保証積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	690,174	694,744
利益剰余金合計	576,663	581,233
株主資本合計	1,524,787	1,520,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,111	15,460
評価・換算差額等合計	9,111	15,460
純資産合計	1,533,899	1,535,678
負債純資産合計	1,843,372	1,594,703

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
売上高	452,510	923,177
売上原価		
製品期首たな卸高	22,131	58,319
当期製品製造原価	292,016	402,918
合計	314,148	461,238
製品期末たな卸高	58,319	-
製品売上原価	255,828	461,238
売上総利益	196,681	461,939
販売費及び一般管理費	1, 2 500,179	1, 2 468,706
営業損失( )	303,497	6,766
営業外収益		
受取利息	971	2,346
受取配当金	5	-
受取賃貸料	20,349	-
為替差益	-	2,347
保険解約返戻金	4,599	87
雑収入	982	344
営業外収益合計	26,908	5,126
営業外費用		
株式交付費	4,193	-
為替差損	1,351	-
支払利息	2,165	1,339
支払手数料	36,998	-
たな卸資産評価損	12,565	-
たな卸資産廃棄損	5,260	-
貸倒引当金繰入額	11,032	-
雑損失	668	25
営業外費用合計	74,237	1,365
経常損失( )	350,826	3,004
特別利益		
固定資産売却益	3 28	3 -
特別利益合計	28	-
特別損失		
固定資産売却損	10	-
固定資産除却損	4 1,021	4 32
投資有価証券評価損	193,727	582
特別損失合計	194,759	614
税引前当期純損失( )	545,558	3,619
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
当期純損失( )	546,508	4,569

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)		当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	29,373	8.4	16,712	4.8
労務費		-	-	-	-
外注加工費		301,138	86.3	321,854	93.3
経費		18,389	5.3	6,471	1.9
当期総製造費用		348,902	100.0	345,038	100.0
期首仕掛品たな卸高		202,023		232,026	
合計		550,925		577,064	
期末仕掛品たな卸高		232,026		168,796	
他勘定振替高	3	26,882		5,349	
当期製品製造原価		292,016		402,918	

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)																														
<p>1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。</p> <p>2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>4,284千円</td> </tr> <tr> <td>保守修繕費</td> <td>3,504千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>9,894千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td>12,565千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,600千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産廃棄損</td> <td>5,260千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>2,651千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>631千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>172千円</td> </tr> </table>	運賃荷造費	4,284千円	保守修繕費	3,504千円	製品保証引当金繰入額	9,894千円	棚卸資産評価損	12,565千円	工具器具備品	5,600千円	棚卸資産廃棄損	5,260千円	試験研究費	2,651千円	買掛金	631千円	未収入金	172千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>4,542千円</td> </tr> <tr> <td>保守修繕費</td> <td>2,859千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,452千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>1,359千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,018千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,518千円</td> </tr> </table>	運賃荷造費	4,542千円	保守修繕費	2,859千円	未収入金	1,452千円	試験研究費	1,359千円	工具器具備品	1,018千円	その他	1,518千円
運賃荷造費	4,284千円																														
保守修繕費	3,504千円																														
製品保証引当金繰入額	9,894千円																														
棚卸資産評価損	12,565千円																														
工具器具備品	5,600千円																														
棚卸資産廃棄損	5,260千円																														
試験研究費	2,651千円																														
買掛金	631千円																														
未収入金	172千円																														
運賃荷造費	4,542千円																														
保守修繕費	2,859千円																														
未収入金	1,452千円																														
試験研究費	1,359千円																														
工具器具備品	1,018千円																														
その他	1,518千円																														



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	597,121	997,101
当期変動額		
新株の発行	399,980	-
当期変動額合計	399,980	-
当期末残高	997,101	997,101
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	704,369	1,104,350
当期変動額		
新株の発行	399,980	-
当期変動額合計	399,980	-
当期末残高	1,104,350	1,104,350
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	704,369	1,104,350
当期変動額		
新株の発行	399,980	-
当期変動額合計	399,980	-
当期末残高	1,104,350	1,104,350
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	13,511	13,511
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,511	13,511
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>技術開発積立金</b>		
前期末残高	290,000	40,000
当期変動額		
技術開発積立金の取崩	250,000	-
当期変動額合計	250,000	-
当期末残高	40,000	40,000
<b>製品保証積立金</b>		
前期末残高	80,000	60,000
当期変動額		
製品保証積立金の取崩	20,000	-
当期変動額合計	20,000	-
当期末残高	60,000	60,000

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	90,000	-
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の取崩	90,000	-
当期変動額合計	90,000	-
当期末残高	-	-
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	503,666	690,174
<b>当期変動額</b>		
技術開発積立金の取崩	250,000	-
製品保証積立金の取崩	20,000	-
別途積立金の取崩	90,000	-
当期純損失( )	546,508	4,569
当期変動額合計	186,508	4,569
当期末残高	690,174	694,744
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	30,155	576,663
<b>当期変動額</b>		
技術開発積立金の取崩	-	-
製品保証積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失( )	546,508	4,569
当期変動額合計	546,508	4,569
当期末残高	576,663	581,233
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,271,334	1,524,787
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	799,961	-
当期純損失( )	546,508	4,569
当期変動額合計	253,452	4,569
当期末残高	1,524,787	1,520,218

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	100,409	9,111
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,521	6,348
<b>当期変動額合計</b>	109,521	6,348
<b>当期末残高</b>	9,111	15,460
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	100,409	9,111
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,521	6,348
<b>当期変動額合計</b>	109,521	6,348
<b>当期末残高</b>	9,111	15,460
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,170,925	1,533,899
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	799,961	-
当期純損失（ ）	546,508	4,569
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,521	6,348
<b>当期変動額合計</b>	362,974	1,778
<b>当期末残高</b>	1,533,899	1,535,678

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失( )	545,558	3,619
減価償却費	14,168	15,765
長期前払費用償却額	1,848	3,115
貸倒引当金の増減額( は減少)	11,032	11,032
賞与引当金の増減額( は減少)	514	871
製品保証引当金の増減額( は減少)	7,149	13,400
受取利息及び受取配当金	976	2,346
支払利息	2,165	1,339
支払手数料	36,998	-
株式交付費	4,193	-
為替差損益( は益)	-	99
有形固定資産売却損益( は益)	17	-
有形固定資産除却損	1,021	32
投資有価証券評価損益( は益)	193,727	582
前渡金の増減額( は増加)	6,984	18,473
前払費用の増減額( は増加)	3,609	2,208
売上債権の増減額( は増加)	94,638	212,795
たな卸資産の増減額( は増加)	70,416	119,049
たな卸資産評価損	12,565	-
破産更生債権等の増減額( は増加)	11,032	11,032
仕入債務の増減額( は減少)	2,145	29,446
未払消費税等の増減額( は減少)	13,915	27,768
その他の流動資産の増減額( は増加)	6,829	1,029
その他の流動負債の増減額( は減少)	4,479	8,848
小計	252,531	302,164
利息及び配当金の受取額	738	2,493
利息の支払額	2,071	2,159
法人税等の支払額	958	1,411
法人税等の還付額	413	110
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,409	301,195
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	600,000
定期預金の預入による支出	500,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	3,654	5,311
有形固定資産の売却による収入	190	-
無形固定資産の取得による支出	397	2,790
敷金及び保証金の増減額( は増加)	5,298	-
長期前払費用の増減額( は増加)	5,183	4,857
その他の支出	3,305	3,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	507,051	183,735
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	759,089	-
株主、役員又は従業員からの短期借入金の返済による支出	-	216,000
配当金の支払額	540	226
財務活動によるキャッシュ・フロー	758,549	216,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	99
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,912	268,804
現金及び現金同等物の期首残高	485,261	482,349
現金及び現金同等物の期末残高	482,349	751,153

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
<p>当社は、前々期に売上高の減少により325,615千円の当期純損失を計上して以来、前期に454,249千円の当期純損失、当期においても当中間期に計上した時価のある投資有価証券評価損193,727千円を加えて546,508千円の当期純損失を計上することとなりました。当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義が存在している状況にあります。なお、営業キャッシュ・フローにつきましても前々期からマイナスが続いております。</p> <p>そこで当社は、当該状況を解消すべく前下期より資金調達、及び経営改革のための施策を強力に遂行しており、引き続きキャッシュ・フローの安定化とともに売上拡大による営業損益の改善を通して財務体質の強化を遂行してまいりました。このような方針のもとに、平成20年3月21日に株式会社タカトリと業務資本提携を行い、両社に共通する半導体及び電子機器関連事業分野において、人事交流を含めた事業協力を推し進め、技術開発ノウハウの有機的結合により製品開発力を強化し、新たな収益機会の獲得を図ることを通して事業の安定化を図ってまいります。</p> <p>事業運営におきましては、全社的業務改革をより推進しビジネスモデルの革新と顧客ニーズに対応した製品機能拡張オプションの開発を強力に遂行するとともに、部品調達の効率化による売上原価の低減及び人件費の削減並びに事務所賃借の一部解約による支払家賃の減少等を通して低コスト体質を追求することで営業利益の改善を推進しております。</p> <p>更に、売上拡大のために、成長が予測される市場に対し競争力の高い顧客ブレイクイン済み当社製品を展開しており、引き続き当社リソースを集中的に投下しさらに機能を強化させ積極的に営業推進してまいります。なお現在、重点見込顧客に対して技術スペシャリストを加えたプロジェクトチームを組成し、新規受注活動を強力に推進しております。</p> <p>また、当期から特定の主要顧客を担当する事業部を発足させ、よりの確に顧客ニーズをとらえることを目指し積極的に営業展開中であり成果も出始めており、引き続き注力することによりさらなる受注獲得を見通しているところです。</p> <p>これらの結果、当社は上記の諸施策を有機的に実施することにより事業力を抜本的に向上させ、第16期には当該状況を改善していく予定であります。また、平成20年4月7日に実施した株式会社タカトリを対象とする第三者割当増資により799,961千円の運転資金を調達しており、当期末の現金及び預金残高は982,349千円となっており、資金面では問題はないものと考えております。</p> <p>なお、当財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を当財務諸表に反映しておりません。</p>	

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品、原材料 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 製品、仕掛品、原材料 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。</p>												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 958 903 1055"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による営業損失、経常損失及び当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）による定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	車両運搬具	6年	工具器具備品	2年～10年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1003 958 1351 1055"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3年～15年	車両運搬具	6年	工具器具備品	4年～10年
建物	3年～15年													
車両運搬具	6年													
工具器具備品	2年～10年													
建物	3年～15年													
車両運搬具	6年													
工具器具備品	4年～10年													
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>												

項目	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済製品に対して、将来発生が見込まれるサポート費用等に備えるため、個別案件ごとに発生見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ7,288千円増加しております。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)																						
<p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">34,239千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">79,321千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,211千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,698千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">227,842千円</td> </tr> </table> <p>2 . 研究開発費の総額                      一般管理費に含まれる研究開発費 227,842千円</p> <p>3 . 固定資産売却益の内訳                      車両運搬具 28千円</p> <p>4 . 固定資産除却損の内訳                      建物附属設備 395千円                      工具器具備品 625千円</p>	役員報酬	34,239千円	給与手当	79,321千円	賞与引当金繰入額	2,211千円	減価償却費	2,698千円	研究開発費	227,842千円	<p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">33,478千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">79,311千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">24,383千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,020千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,522千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">201,741千円</td> </tr> </table> <p>2 . 研究開発費の総額                      一般管理費に含まれる研究開発費 201,741千円</p> <p>3 .</p> <p>4 . 固定資産除却損の内訳                      工具器具備品 32千円</p>	役員報酬	33,478千円	給与手当	79,311千円	賞与	24,383千円	賞与引当金繰入額	2,020千円	減価償却費	2,522千円	研究開発費	201,741千円
役員報酬	34,239千円																						
給与手当	79,321千円																						
賞与引当金繰入額	2,211千円																						
減価償却費	2,698千円																						
研究開発費	227,842千円																						
役員報酬	33,478千円																						
給与手当	79,311千円																						
賞与	24,383千円																						
賞与引当金繰入額	2,020千円																						
減価償却費	2,522千円																						
研究開発費	201,741千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	27,696	21,578	-	49,274
合計	27,696	21,578	-	49,274

(注) 普通株式の増加21,578株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権の内容

(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	49,274	-	-	49,274
合計	49,274	-	-	49,274

2. 新株予約権の内容

(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  (平成20年 7月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  (平成21年 7月31日現在)
現金及び預金勘定 982,349千円	現金及び預金勘定 1,051,153千円
預入期間が3か月を超える定期預金 500,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 300,000千円
現金及び現金同等物 <u>482,349千円</u>	現金及び現金同等物 <u>751,153千円</u>

## (リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年7月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	108,220	117,496	9,276
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	108,220	117,496	9,276
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	785	621	164
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	785	621	164
	合計	109,005	118,117	9,111

(注) その他有価証券で時価のある株式について、時価が取得原価に比べて50%以上低下した銘柄につき、193,727千円減損処理を行っております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
1. その他有価証券	
非上場外国株式	0
計	0

当事業年度（平成21年7月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	108,220	123,680	15,460
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	108,220	123,680	15,460
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	203	203	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	203	203	-
合計		108,423	123,883	15,460

(注) その他有価証券で時価のある株式について、時価が取得原価に比べて50%以上低下した銘柄につき、582千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
1. その他有価証券	
非上場外国株式	0
計	0

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 26名	当社従業員 9名 外部支援者 3名、2社	当社取締役 1名 当社従業員 1名
ストック・オプション数	普通株式 1,800株	普通株式 300株	普通株式 72株
付与日	平成14年 5月 8日	平成15年 4月21日	平成17年10月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成16年 6月 1日 ~平成21年 5月31日	従業員 平成16年 6月 1日 ~平成21年 5月31日  外部支援者 平成14年 6月 1日 ~平成21年 5月31日	平成19年 8月 1日 ~平成24年 7月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前事業年度末	324	168	72
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	324	168	72

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	106,667	106,667	337,943
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

当事業年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 26名	当社従業員 9名 外部支援者 3名、2社	当社取締役 1名 当社従業員 1名
ストック・オプション数	普通株式 1,800株	普通株式 300株	普通株式 72株
付与日	平成14年 5月 8日	平成15年 4月21日	平成17年10月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成16年 6月 1日 ~平成21年 5月31日	従業員 平成16年 6月 1日 ~平成21年 5月31日  外部支援者 平成14年 6月 1日 ~平成21年 5月31日	平成19年 8月 1日 ~平成24年 7月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前事業年度末	324	168	72
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	324	168	-
未行使残	-	-	72

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	106,667	106,667	337,943
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-



## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)																																																																																										
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産/流動負債</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,241</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,820</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">7,806</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,111</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">113,234</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">721</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,936</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">126,936</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産の純額</td> </tr> <tr> <td>固定資産/固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,027</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">123,638</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">275,401</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406,074</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">406,074</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産の純額</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	流動資産/流動負債	(千円)	繰延税金資産		貸倒引当金	2,241	賞与引当金	1,820	製品保証引当金	7,806	未払事業税	1,111	棚卸資産評価損	113,234	その他	721	繰延税金資産小計	126,936	評価性引当額	126,936	繰延税金資産合計	-	繰延税金資産の純額		固定資産/固定負債		繰延税金資産		減価償却の償却限度超過額	7,027	投資有価証券	123,638	繰越欠損金	275,401	その他	7	繰延税金資産小計	406,074	評価性引当額	406,074	繰延税金資産合計	-	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額	-	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産/流動負債</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,467</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">2,360</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,062</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">70,948</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,489</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">76,489</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産の純額</td> </tr> <tr> <td>固定資産/固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,822</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">121,294</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">329,031</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454,148</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">454,148</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産の純額</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	流動資産/流動負債	(千円)	繰延税金資産		賞与引当金	1,467	製品保証引当金	2,360	未払事業税	1,062	棚卸資産評価損	70,948	その他	650	繰延税金資産小計	76,489	評価性引当額	76,489	繰延税金資産合計	-	繰延税金資産の純額		固定資産/固定負債		繰延税金資産		減価償却の償却限度超過額	3,822	投資有価証券	121,294	繰越欠損金	329,031	その他	-	繰延税金資産小計	454,148	評価性引当額	454,148	繰延税金資産合計	-	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額	-
流動資産/流動負債	(千円)																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
貸倒引当金	2,241																																																																																										
賞与引当金	1,820																																																																																										
製品保証引当金	7,806																																																																																										
未払事業税	1,111																																																																																										
棚卸資産評価損	113,234																																																																																										
その他	721																																																																																										
繰延税金資産小計	126,936																																																																																										
評価性引当額	126,936																																																																																										
繰延税金資産合計	-																																																																																										
繰延税金資産の純額																																																																																											
固定資産/固定負債																																																																																											
繰延税金資産																																																																																											
減価償却の償却限度超過額	7,027																																																																																										
投資有価証券	123,638																																																																																										
繰越欠損金	275,401																																																																																										
その他	7																																																																																										
繰延税金資産小計	406,074																																																																																										
評価性引当額	406,074																																																																																										
繰延税金資産合計	-																																																																																										
繰延税金資産の純額																																																																																											
繰延税金資産の純額	-																																																																																										
流動資産/流動負債	(千円)																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
賞与引当金	1,467																																																																																										
製品保証引当金	2,360																																																																																										
未払事業税	1,062																																																																																										
棚卸資産評価損	70,948																																																																																										
その他	650																																																																																										
繰延税金資産小計	76,489																																																																																										
評価性引当額	76,489																																																																																										
繰延税金資産合計	-																																																																																										
繰延税金資産の純額																																																																																											
固定資産/固定負債																																																																																											
繰延税金資産																																																																																											
減価償却の償却限度超過額	3,822																																																																																										
投資有価証券	121,294																																																																																										
繰越欠損金	329,031																																																																																										
その他	-																																																																																										
繰延税金資産小計	454,148																																																																																										
評価性引当額	454,148																																																																																										
繰延税金資産合計	-																																																																																										
繰延税金資産の純額																																																																																											
繰延税金資産の純額	-																																																																																										

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	奈良彰治	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接16.8%	-	-	資金の借入	216,000	株主、役員又は従業員からの短期借入金	216,000
								借入金利息の支払	2,165		

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針  
市場金利を参考に決定しております。

当事業年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	奈良彰治	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接16.8%	資金の借入	借入金返済	216,000	-	-
							借入金利息の支払	1,339	-	-

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針  
市場金利を参考に決定しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)		当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	
1株当たり純資産額	31,130円00銭	1株当たり純資産額	31,166円09銭
1株当たり当期純損失	15,916円76銭	1株当たり当期純損失	92円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	546,508	4,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	546,508	4,569
期中平均株式数(株)	34,335	49,274
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数496個)	新株予約権1種類(新株予約権の数72個)

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	FROM30株式会社	1,000	203
		ミナトエレクトロニクス株式会社	1,546,000	123,680
		Practical Engineering Inc.	2,018,350	-
計		3,565,350	123,883	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,110	-	-	7,110	4,709	412	2,400
車両運搬具	12,835	-	-	12,835	11,409	668	1,426
工具器具備品	141,834	7,015	792	148,057	131,173	11,992	16,883
建設仮勘定	2,290	3,156	5,447	-	-	-	-
有形固定資産計	164,071	10,171	6,239	168,002	147,291	13,072	20,710
無形固定資産							
電話加入権	358	-	-	358	-	-	358
ソフトウェア	37,080	2,790	-	39,870	35,447	2,692	4,423
無形固定資産計	37,439	2,790	-	40,229	35,447	2,692	4,781
長期前払費用	21,006	14,069	-	35,075	4,963	3,115	30,112

(注) 1. 有形固定資産の当期増減額の主なものは次のとおりであります。

増加 工具器具備品開発ツール等 7,015千円  
 減少 工具器具備品開発ツール等 792千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
株主、役員又は従業員からの短期借入金	216,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	216,000	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,032	-	11,032	-	-
賞与引当金	4,481	3,610	4,481	-	3,610
製品保証引当金	19,209	5,808	12,262	6,946	5,808

(注) 「当期減少額(その他)」のうち製品保証引当金は、販売済製品に対して将来発生が見込まれるサポート費用等の計上額のうち、不使用による取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		410
預金	当座預金	32,991
	普通預金	517,750
	定期預金	500,000
	小計	1,050,742
合計		1,051,153

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京産業株式会社	572
合計	572

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 8月	572
合計	572

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キヤノン株式会社	113,085
富士フイルム株式会社	5,117
みずほ信託銀行株式会社	3,660
NECエレクトロニクス株式会社	2,848
東光株式会社	2,373
その他	4,514
合計	131,598

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
344,966	961,811	1,175,179	131,598	89.9	90.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．仕掛品

品名	金額(千円)
テストパッケージ用電子部品等	168,796
合計	168,796

ホ．原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
電子部品	9,125
小計	9,125
貯蔵品	
-	-
小計	-
合計	9,125

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
Practical Engineering Inc.	9,732
大江電機株式会社	257
日本サンテック株式会社	232
株式会社キョウデン	231
株式会社サンエクスプレス	220
その他	293
合計	10,967

## (3) 【その他】

## 当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	第2四半期 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	第3四半期 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	第4四半期 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
売上高(百万円)	384	407	6	125
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額( )(百万円)	66	32	98	3
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	66	32	99	3
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	1,339.98	656.20	2,010.90	78.03



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末の翌日から3ヶ月以内
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.wintest.co.jp/">http://www.wintest.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第15期)(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)平成20年10月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第16期第1四半期(自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)平成20年12月11日関東財務局長に提出。

第16期第2四半期(自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)平成21年3月11日関東財務局長に提出。

第16期第3四半期(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)平成21年6月11日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年10月9日

ウインテスト株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 印

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 三 富 康 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウインテスト株式会社の平成19年8月1日から平成20年7月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウインテスト株式会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は、前々期より当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する会社の対応策は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業の前提を基礎として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年10月28日

ウインテスト株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 三富 康史 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウインテスト株式会社の平成20年8月1日から平成21年7月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウインテスト株式会社の平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ウインテスト株式会社の平成21年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ウインテスト株式会社が平成21年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。